

ディスクロージャー資料

業務及び財産の状況に関する説明書類

平成19年度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)



2008年8月31日

社長挨拶

昭和59年に誕生した株式会社ベル共済のシステムを葬祭事業に登用して頂いてから、これまで多くの葬儀専門事業者の方々よりご賛同、ご支援を頂きましたことに心より厚くお礼申し上げます。

平成20年4月に保険業法の改正に伴いベル少額短期保険株式会社として新たな一步を歩み始めました。保険業法に則った正式な保険業者として、金融機関の一員として代理店の方々と共に、これから葬儀業界へ大きな役割を果たすべく努力してまいります。

ベル少額短期保険株式会社発足の記念すべき第一弾となる、ベル共済で培ったノウハウを集約した少額短期保険商品「千の風」は、必ずや葬儀専門業者の方々の営業活動に貢献できる商品であると確信をもって販売を開始致します。

何とぞご理解を頂き、業績の向上に向けパートナーシップに基づきながら、共にさらなる飛躍を遂げたいと心より願う次第であります。

今後ともベル少額短期保険株式会社ならびに「千の風」へより一層のご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ベル少額短期保険株式会社
代表取締役 日下 覚実

目 次

1.当社の概況および組織に関する事項	4
(1)会社概要	4
(3)経営の組織	5
(4)株式の状況	5
(5)役員の状況	5
(6)使用人の状況	6
2.当社の主要な業務の内容	7
(1)取扱商品	7
(2)保険の募集方法について	7
(3)保険金等のお支払について	8
3.当社の主要な業務に関する事項	9
(1)直近の事業年度(19年度)における事業の概況	9
(2)直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	10
(3)直近の2事業年度における業務の状況	10
(3)責任準備金の残高内訳	13
4.当社の運営に関する事項	14
(1)リスク管理の体制	14
(2)法令順守の体制	14
5.当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項	15
(1)計算書類	15
(2)保険金等の支払能力の充実の状況	22
(3)有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	22
(4)公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無	22
(5)貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明書の有無	22

1.当社の概況および組織に関する事項

(1) 会社概要

会社名 : ベル少額短期保険株式会社

設立 : 昭和59年6月6日(平成20年4月4日(株)ベル共済から商号変更)

資本金 : 5,000万円

構成 : 役員3名、社員14名(平成20年4月現在)

業務内容: 少額短期保険業《登録番号 福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》

所在地 : 福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル7F

TEL092-474-4444 FAX092-481-3068

<http://www.bell-shotan.co.jp>

(2) 会社の沿革

昭和59年 6月 全国の専門葬儀社6社にて葬儀共済の(株)ベル共済を発足

昭和60年 6月 第1回全国研修会を開催(以後春、秋に年2回実施)

平成 6年 6月 創立10周年記念式典開催(於東京プリンスホテル)

平成11年 4月 創立15周年記念式典開催(於ホテル海洋)

6月 全国セレモニ一事業協同組合設立(経済産業大臣認可、全国71社)

※組合内にトレーニングセンター(トレセン)を開設し社員教育事業を開始

平成14年11月 加盟支部数150社達成

平成15年11月 創立20周年記念事業作品劇映画「天国への手紙」製作開始

平成16年 6月 創立20周年記念式典開催(於渋谷セルリアンタワーホテル)

7月「天国への手紙」から改題した「干の風になって」を全国公開

平成18年 4月 改正保険業法施行

9月 福岡財務支局へ「特定保険業者」の届出完了

平成20年 2月 ベル共済商品の販売(募集)終了

3月 共済事業以外の全ての事業を(株)ベルコーポレーションに移管する

3月 少額短期保険業の登録完了《福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》

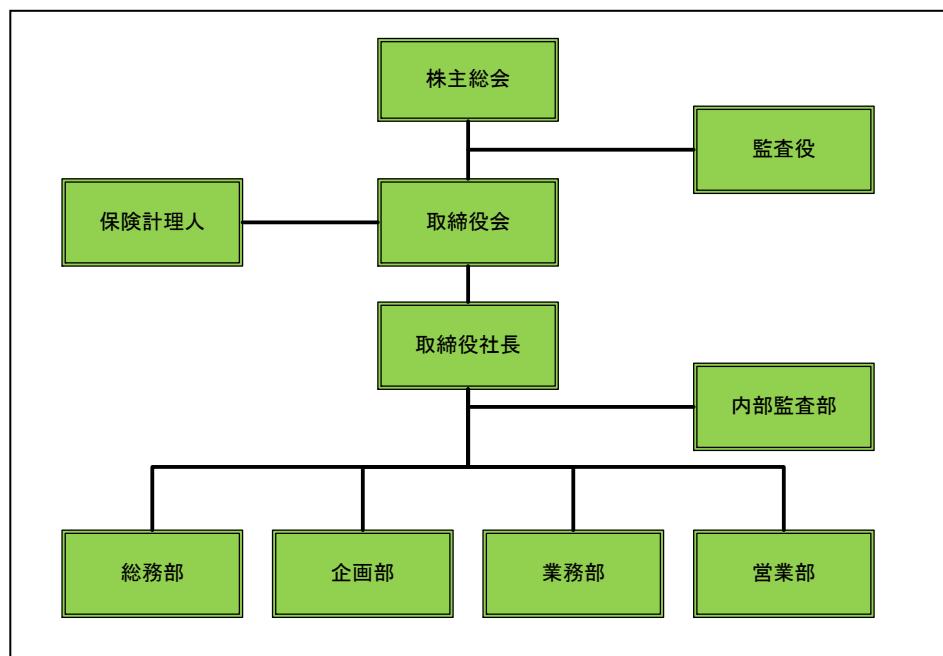
4月 ベル少額短期保険株式会社に商号変更

4月 現住所に本社移転

6月 少額短期保険商品「干の風」販売開始

(3) 経営の組織

組織図



(4) 株式の状況

①株式数

発行可能株式総数	800株
発行済株式の総数	620株

②株主数

平成19年度末株主数	16名
------------	-----

(5) 役員の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
日下 覚実	代表取締役	株くさかや 代表取締役	
本間 功	取締役		
有馬 正己	取締役		
中村 勝弘	監査役		

(6) 使用人の状況

区分	平成18年度 前期末	平成19年度 当期末	当期増減	当期末現在
				平均年齢
内務職員	8名	9名	1名	42.3歳
営業職員	—	—	—	—

2.当社の主要な業務の内容

(1) 取扱商品

当社では、「葬儀費用サポート」プランとして定期保険「千の風」を取り扱っております。

①保障内容

死亡保険金 100万円

②加入年齢範囲

満15歳から満77歳まで（更新の場合は満98まで）

③主な特徴

- ・保険金は定額
- ・加入時の審査は年齢にかかわらず告知のみ
- ・加入年齢が幅広い
- ・専門葬儀社の全国ネットで安心保障

(2) 保険の募集方法について

当社では、全国ネットの専門葬儀社が募集代理店となり保険募集を行っております、ご葬儀発生時のご相談等も同時にご説明いたしますので、お客様とのコミュニケーションを重視した活動を行っております。したがってホームページなどを利用した通信販売は行っておりません。

保険募集を行うにあたっては、以下の点に留意しております。

- ①広告やお客様へ提案する募集文書の内容および表現について、事前にコンプライアンス担当部門の審査を受け、適切な管理のもとで、適正な告知、説明を行っています。
- ②募集代理店・募集人については「業界統一試験」に合格後、当社内で実施する、「募集前研修」受講後に監督当局へ登録し、その後募集行為（保険商品の説明を含む）を開始します。また、募集開始後も定期的に募集状況チェックする管理体制および定期的に研修・教育プログラムを実施しています。

当社勧誘方針

1. 商品の販売にあたっては、保険業法、金融商品の販売等に関する法律その他の関係法令等を守り、適正な販売に努めてまいります。
2. 商品の販売にあたっては、お客様に商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の習得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
3. お客様の商品に関する知識、ご購入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
4. 市場の動向に大きく影響される商品については、お客様の判断と責任において取引が行われるよう、適切な情報提供に努めてまいります。
5. 商品の販売にあたっては、お客様の立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。

- 6、 万一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のご請求にあたり適切な助言を行うよう努めてまいります。
- 7、 お客様のご意見、ご要望等をお聞きし、商品ご提供の参考にさせていただくよう努めてまいります。

(3) 保険金等のお支払について

保険金等のお支払は最も重要な業務の1つであり、お支払業務に係る業務体制の整備や組織化に日々努めています。

①お客様相談室の設置

保険金等のお支払に関するご連絡に限らず、ご契約者さまからのご相談等の受付窓口として、お客様相談室にフリーダイヤルを設置して直接ご相談などに迅速に対応する体制を準備しています。

②「千の風」は特約の付いていないシンプルな保険であり、保険金等の支払漏れなどの不払い問題が起こるリスクはもともと少ない商品です。さらに、ご不孝のご連絡を受けたにも関わらず、保険金等のご請求を行われていないときは、代理店などを通じてご事情を確認するなどの対応を行っております。

③契約前発病など、保険金等のお支払いができない場合があります。その場合は、書面にて事情などを明記のうえ説明をさせていただきます。

3.当社の主要な業務に関する事項

(1)直近の事業年度（19年度）における事業の概況

平成20年3月31日の少額短期保険会社登録をうけ、24年間継続してきた株式会社ベル共済からベル少額短期保険株式会社へ社名変更し、平成20年6月1日に営業開始致しました。

当年度の決算内容は、特定保険業者としての事業活動のみが対象です。収入保険料は679百万円（前年比119.7%）、利息及び配当金収入、その他経常収益を加えた経常収益は698百万円（前年比117.5%）となりました。一方経常費用は支払保険金216百万円（前年比125.6%）事業費372百万円（154.5%）責任準備金に127百万円（前年比-54.5%）繰り入したことにより、754百万円（前年比106%）となり、今期の経常利益は△56百万円（前年比-52.1%）となりました。

また、少額短期保険業者に認められていない、株式投資、物品販売等の業務を整理、当該業務に係る資産の処分を致しました。これによる特別損失ならびに特別利益、法人税及び住民税を計上した結果、当期純利益は27百万円、1株当たりの当期純利益は44.4千円となりました。

財産及び損益の状況の推移 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度 (前期)	平成19年度 (当期)
年度末契約高	個人保険	—	26,019,000	26,660,500
正味収入保険料 (個人保険)		— —	567,430 567,430	679,047 679,047
利息及び配当金収入		—	54	1,058
経常利益		—	△117,869	△56,500
契約者配当準備金繰入額		—	0	0
当期純利益		—	△253,221	27,544
総資産		—	502,494	598,439
1株当たり当期純利益		—	△1,055千円	44.4千円

(2)直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 (単位:千円、人、%)

区分	平成17 年度	平成18年度 (前期)	平成19年度 (当期)	増減額
経常収益	-	594,556	698,322	103,766
経常利益	-	△117,869	△56,500	61,369
当期純利益	-	△236,811	27,750	264,561
資本の額 (発行済株式の総数)	-	12,000 (240)	50,000 (620)	38,000 (380)
純資産額	-	98,763	164,308	65,545
総資産額	-	502,494	598,439	95,945
責任準備金残高		279,501	406,691	127,190
有価証券残高	-	16,216	0	△16,216
ソルベンシーマージン比率	-	-	1198.9%	-
配当性向	-	-	-	-
従業員数	-	8	9	1
正味収入保険料の額	-	567,430	679,047	111,617

※当社の営業開始は平成20年6月1日です。上記はベル共済株式会社の内容です。

(3)直近の2事業年度における業務の状況

①主要な業務の状況を示す指標等

1.正味収入保険料および元受正味保険料 (単位:千円、%)

区分	平成18年度 (前期)		平成19年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	567,430	100	679,047	100
その他	-	-	-	-
合計	567,430	100	679,047	100

再保険に付しておりませんので、正味収入保険料と元受正味保険料は同額です。

2.支払再保険料

該当事項はございません

3.保険引受利益

(単位:千円、%)

区分	平成18年度 (前期)		平成19年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	567,430	100	679,047	100
その他	-	-	-	-
合計	567,430	100	679,047	100

4 正味支払保険金および元受正味保険金額 (単位:千円、%)

区分	平成 18 年度 (前期)		平成 19 年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	172,319	100	216,500	100
その他	-	-	-	-
合計	172,319	100	216,500	100

再保険に付しておりませんので、正味支払保険金額と元受正味保険金額は同額です。

5 回収再保険金額

該当事項はございません。

②保険契約に関する指標等

1.契約者配当金

該当事項はございません。

2.正味損害率及び正味事業比率およびその合算率 (単位:%)

区分	平成 18 年度 (前期)			平成 19 年度 (当期)		
	正味 損害率	正味事 業比率	合算率	正味 損害率	正味事 業比率	合算率
死亡保険	30	71	71	32	55	87
その他						
合計	30	71	71	32	55	87

3 再保険に付した部分の控除を考慮しない発生損害額および損害調査費の合計額の既経過保険料に対する割合及び事業費の既経過保険料に対する割合ならびにその合算率
再保険に付しておりませんので、前項 2 に同じです。

4.保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

該当事項はございません。

5.保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた保険会社等のうち支払再保険料の額が大きいことにおいて上位を占める保険会社等に対する支払再保険料の割合。

該当事項はございません。

6.保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関による格付に基づく区分後の支払保険料の割合

該当事項はございません。

7.未だ収受していない再保険金の額

該当事項はございません。

③経理に関する指標等

1.支払備金

(単位:千円、%)

区分	平成18年度(前期)		平成19年度(当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	2,121	100	5,500	100
その他	-	-	-	-
合計	2,121	100	5,500	100

2.責任準備金

(単位:千円、%)

区分	平成18年度(前期)		平成19年度(当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	279,501	100	406,691	100
その他	-	-	-	-
合計	279,501	100	406,691	100

3.利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

該当項目はございません。

4.損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動資産に関する指標等

イ. 上昇率 発生損害率(支払率)が1%上昇すると仮定

ロ. 算出方法

経常利益の減少額=発生損害額(支払額)の増加額=正味収入保険料×1%

ハ. 経常利益の減少額 6,790千円

④資産運用に関する指標等

1 資産運用の概況

(単位:千円、%)

区分	平成18年度(前期)		平成19年度(当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	-	-	465,570	77.8
金銭信託	-	-	-	-
国債	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	-	-	465,570	77.8
総資産	-	-	598,439	100

2 利息及び配当金収入ならびに運用利回り (単位:千円、%)

区分	平成 18 年度 (前期)		平成 19 年度 (当期)	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	—	—	1,058	0.26
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
運用資産計	—	—	1,058	0.26

3 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高

該当事項はございません。

(3) 責任準備金の残高内訳

(単位:千円)

区分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
死亡保険	406,691	0	—	406,691
その他	—	—	—	—
合計	406,691	0		406,691

※保険業法に基づいて当局へ届け出た「保険料および責任準備金の算出方法書」に定める方法により算出しております。

4.当社の運営に関する事項

(1)リスク管理の体制

「リスク管理規程」を定め、リスク管理部門である企画部より取締役会へ定期的に報告をおこない、取締役会が適切に判断できるようにしております。

(2)法令順守の体制

- ①取締役会は、取締役もしくは必要に応じて部門長より定期的に業務執行状況の報告を受け取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じたときは、監査役に対し、適時報告を行うこととしている。
- ②コンプライアンス(法令順守)体制確立のため、「コンプライアンス規程」にその目的、定義、基本方針ならびに役職員の行動基準等を定めた。
- ③コンプライアンス委員会を四半期毎に実施し、1.コンプライアンスに関わる規程の立案審議、2. コンプライアンス・プログラム(案)の策定、3. コンプライアンス・プログラムの推進及び各部への実行指示、進捗管理、4.コンプライアンス研修の推進、5.自浄作用強化のためのモニタリングの実施、6.会社全体のコンプライアンス状況把握及び取締役会への報告などを行うこととしている。
- ④不適正行為があつた場合の対応については、「不適正行為等発生時の対応基準」を定め、役職員による不適切行為が発生したときの適正かつ迅速な対応方法について規程している。また不適正行為を行つた者及びこれらの管理監督者に対しては、「不祥事故賞罰規程」に従い、適切な措置又は処分を行うこととしている。

5.当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

①貸借対照表

貸 借 対 照 表

第24期 平成20年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
(現金及び預貯金)	265,059	465,570	200,511	(保険契約準備金)	281,623	412,191	130,568
現 金	212	57	△ 155	支 払 備 金	2,121	5,500	3,379
預貯金	264,847	465,513	200,666	責 任 準 備 金	279,502	406,691	127,189
(有形固定資産)	114,614	107,169	△ 7,445	(その他の負債)	122,106	21,940	△ 100,166
土 地	96,036	96,036	0	未 払 金	13,235	17,426	4,191
建 物	11,142	9,156	△ 1,986	預 り 金	91,934	4,513	△ 87,421
その他の有形固定資産	7,436	1,978	△ 5,458	その他の負債	16,937	1	△ 16,936
			0	負 債 の 部 合 計	403,729	434,131	30,402
			0	(純資産の部)			0
(無形固定資産)	941	3,117	2,176	(資本金)	12,000	50,000	38,000
ソ フ ト ウ エ ア		2,176	2,176	(利益剰余金)	86,764	114,309	27,545
その他の無形固定資産	941	941	0	利 益 準 備 金	2,400	2,400	0
(その他資産)	121,878	22,583	△ 99,295	その他の利益剰余金	84,363	111,908	27,545
前 払 費 用		227	227				0
預 託 金	358	12,542	12,184	株 主 資 本 合 計	98,763	164,308	65,545
仮 払 金	4,970	9,787	4,817				0
その他の資産	116,550	27	△ 116,523	純 資 産 の 部 合 計	98,763	164,309	65,546
			0				0
			0				0
			0				0
資 産 の 部 合 計	502,492	598,440	95,948	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	502,492	598,440	95,948

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

計算書類作成のための重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっています。

固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 建物(構築物を除く。)については法人税法の規定による定額法。

構築物およびその他の有形固定資産については定率法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………50年

その他の有形固定資産……3年～10年

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

責任準備金の積立てについて

今回から保険業法に基づいて当局へ届け出た「保険料および責任準備金の算出方法書」に定める方法により責任準備金の繰入れを行っております。

その他の注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額 10,285千円

②損益計算書

損 益 計 算 書

第24期

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期	増 減
(経常収益)	594,556	698,323	103,766
(保険引受収益)			
正味収入保険料	567,430	679,047	111,617
(資産運用収益)			
利息及び配当金等収入	54	1,058	1,004
その他経常収益	27,071	18,217	△ 8,854
(経常費用)	712,426	754,823	42,397
(保険引受費用)			
保険金等支払金	172,320	216,500	44,180
その他保険引受費用			0
(責任準備金等繰入額)			
支払準備金繰入額	2,121	3,379	1,258
責任準備金繰入額	279,502	127,190	△ 152,312
事業費	251,752	372,608	120,856
その他の経常費用	6,730	35,146	28,416
(経常損失)	△ 117,870	△ 56,500	61,370
(特別利益)		103,381	103,381
株式売却益		4,732	4,732
その他特別利益		98,650	98,650
(特別損失)	118,941	19,131	△ 99,810
固定資産等処分損		6,687	6,687
その他特別損失	118,941	12,443	△ 106,498
税引前当期純利益	△ 236,811	27,751	264,562
法人税及び住民税	16,410	206	△ 16,204
当期純利益	△ 253,221	27,545	280,766

1. 収入及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

正味収入保険料 679,047 千円

679,047 千円

(2) 責任準備金等繰入額

支払準備金繰入額 3,379 千円

責任準備金繰入額 127,190 千円

130,569 千円

(3) 利息及び配当金収入

預金利息 1,058 千円

1,058 千円

2. 1株当たりの当期純利益

44,427円24銭

③キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
保険料の収入	679,047
保険金支払による支出	△ 216,500
事業費の支出	△ 372,608
その他負債増加額	4,000
その他	△ 635
小計	0
利息及び配当金等の受取額	93,304
その他特別利益	1,058
法人税及び住民税額	98,650
	△ 15,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,628
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純減額	16,213
有価証券の売却益・償還益	4,732
借入金の返済による収入	16,938
その他	69,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	16,938
預り保証金の純増額	△ 87,230
株式の発行による収入	38,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,292
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	200,511
VI 現金及び現金同等物期首残高	265,059
VII 現金及び現金同等物期末残高	465,570

⑤株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰余 金	利益 剰余金 合計	
前事業年度末残高	12,000				2,400	84,364	86,764	98,764
当事業年度変動額								
新株の発行	38,000							38,000
剰余金の配当								
当期純利益						27,545	27,545	27,545
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)								
当事業年度変動額合計	38,000					27,545	27,545	65,545
当事業年度末残高	50,000				2,400	111,909	114,309	164,309

⑤株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産合 計
	その他有 価証券評 価 差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
前事業年度末残高						98, 764
当事業年度変動額						
新株の 発行						38, 000
剰余金の 配当						
当期 純利益						27, 545
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)						
当事業年度変動額合 計						65, 545
当事業年度末残高						164, 309

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況
(単位:千円)

		当期	前期
(1) ソルベンシー・マージン総額 を除く。)		114,808	-
② 價格変動準備金		0	-
③ 異常危険準備金		0	-
④ 一般貸倒引当金		0	-
⑤ その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) (99%又は100%)		0	-
⑥ 土地含み損益 (85%又は100%)		△ 49,500	-
⑦ 契約者(社員)配当準備金		0	-
⑧ 将来利益		0	-
⑨ 税効果相当額		0	-
⑩ 負債性資本調達手段等 告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))		0	-
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))		0	-
⑪ 控除項目(一)		0	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2] + R_3 + R_4}$		19,152	-
保険リスク相当額		15,782	-
R1 一般保険リスク相当額		15,782	-
R4 巨大災害リスク相当額		0	-
R2 資産運用リスク相当額		9,915	-
価格変動等リスク相当額		9,915	-
信用リスク相当額		0	-
子会社等リスク相当額		0	-
再保険リスク相当額		0	-
再保険回収リスク相当額		0	-
R3 経営管理リスク相当額		514	-
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}		1198.9%	-

(3) 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益
① 有価証券

該当事項はございません。

② 金銭の信託

該当事項はございません。

(4) 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

会計監査人の監査は受けておりません。

(5) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監
査証明書の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。なお、当事業年度の財務諸表につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。

(平成20年5月27日付け監査役報告書)



登録番号 福岡財務支局長(少額短期保険)第1号

所在地 : 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 3-2-1 日本生命博多駅前ビル 7F

TEL092-474-4444 FAX092-481-3068

<http://www.bell-shotan.co.jp>